

## 最高学部（大学部）

### 鳥の目と虫の目でふりかえる2年間

学部長補佐 遠藤 敏喜

新型コロナウイルスという未知の感染症に奮闘した2020年度に対して、続く2021年度と2022年度は、ウイズコロナに必要な心構えを最高学部全体で共有し、本来あるべき姿を徐々に取り戻した2年間であった。本稿では、鳥の目をもって俯瞰的に、虫の目をもって近接的に、最高学部2021年度と2022年度を振り返る。なお本文では、誤解のない範囲で、最高学部を単に学部と記す。

#### 1. 自由学園の大学

学部は、大学設置基準によらない独自の構想によって1949年に設立された、自由学園の大学部である（『羽仁もと子著作集18巻』より「自由学園の大学」）。自由学園高等科修了を入学要件とし、キリスト教精神と一貫教育での学問と生活の実践を通して、社会における優れた生活者・形成者を輩出してきた（自由学園総合企画室『自由学園とは？100問100答』。「真の自由人になる」ことを創立時からの伝統として標榜し、よい専門家であるためによい人間となるべく、リベラルアーツ教育を採用している。1999年にそれまでの男子学部・女子学部体制を4年課程・2年課程に改組した後は、とくにリベラルアーツ教育から育まれる研究活動・社会活動にも力を注いでいる。自由学園の自由は、ヨハネ福音書8章32節「真理はあなたたちを自由にする」から取られているが、「自由人」は「与えられたいのちを自由に向着て経営してゆく人」と言い換えられる（学部『講義要綱』）。自由学園ウェブサイト「100人の卒業生+」から多方面での卒業生の活躍が窺える。

#### 2. 学生数・教員数などの状況

2021年4月時点での在籍学部生は99名、2022年4月は95名であった。微減であったが、高等科からの進学率は25.0%から36.3%に上がっている。一方、退学者数は4名から7名へと増えている。理由は海外留学ほか進路変更である。

2021年度より高橋和也学園長が、渡辺憲司の後任として学部長を兼任し、新たに学部長補佐の役職を設けて筆者が担った。咲花昭嗣が神明久とともに副学部長に就任した。2022年度より田口玄一郎が准教授に就任した。酒本絵梨子が産後育休を取得し、その代行教員として霜朋子が特任

准教授に就任した。水嶋敦が2021年度で定年退職し、2022年度より特任教授となった。領域横断研究・ライフスタイルゼミと経営実践研究・マネジメントゼミの両主任は継続するが、松下瑛美が教務事務と兼務の助教としてライフスタイルゼミ副主任となり、キャリア支援室長の小塚康弘が准教授としてマネジメント主任を補佐した。非常勤講師は、この2年間大きな増減はなく、おおむね45名前後であった。

#### 3. 事業の概要(教育と研究)

##### 3.1. キリスト教精神に根ざした人間教育

この2年間、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立たなかったが、学部生と教職員が心を通い合わせる時間として、毎朝の礼拝を8:40-8:50という短時間だが対面にて行い続けることができた。また、学部生主体の「礼拝を考える会」が発足し、礼拝について考える機会を定期的に持った。

キリスト教精神の学びを学問的な見地から教養とライフデザインの両カリキュラムで刷新した。一例を紹介すると、①「生涯発達論」(1年生必修)；早野曜子のコーディネートで、校医を含む専門家のリレー講義によって、乳幼児の育ちから高齢者の医療・福祉・介護まで「いのちの教育」を展開した。2022年12月15日は東久留米市地域包括センターによる「認知症サポート養成講座」も導入した。②「キリスト教思想入門」(1年生必修)；田口玄一郎により、プロテスタント以降の哲学者の宗教的言説を読み解きながら、キリスト教を哲学的に理解するとともに、キリスト教精神にもとづく生き方とは何かを探究した。③「自由学原論」(2年生必修)；高橋和也、田口玄一郎、室永優子、後藤田典子(宗教主事)、村上民(資料室主任、2022年度から)によるリレー講義で、旧男子学部・旧女子学部の特別講義を踏襲してい

る。今回、後藤田が、学部生の中高時代のキリスト教的経験を大事にしつつ、一般のキリスト教的考え方やキリスト教のグローバルな事情を説いた。

### 3. 2. コロナ禍での生活と学外活動

コロナ禍にあったが、2年間を通して対面授業・オンライン授業ともに活気あふれる授業が展開できた。2021年4月14日から始まった春期は一部オンラインとしつつも2年越しに対面授業で開始することができた。6月4日から20日までは全学を通じて初のコロナ陽性が学部生から8名出たが、全面オンラインに戻すなど適切に対応できた。9月の集中講義期間も、感染症拡大防止を優先し、オンライン形式とした。10月9日に予定していた全校の体操会は11月3日に延期されたが、学部生が主体的に運営することができた。10月11日から始まった秋期は一部オンライン併用であったが対面で再開できた。

寮の安全確保と感染防止はコロナ禍の重要課題のひとつであったが、寮担当教員を中心に総力で寮生活を守った。男子のための寮が「記念学寮」から「しのめ寮」へ移転し、女子のための「光風寮」と道路をまたいで隣接したことから、これまで独立に運営していた寮の自治体制を共同で推進することにした。例えば、避難訓練を(はじめて)合同開催したり、長期休暇中を寮生同士で管理したりするなど、男女が協働しつつ切磋琢磨する自由学園の大学部にふさわしい寮となった。

ネパールワークキャンプ、デンマーク研修、ポーランド研修など、海外での団体活動はコロナ禍でキャンセルしたが、講師の園山千里先生(国際基督教大学)の取りはからいで、2022年2月にオンラインで学部生とポーランド学生とが交流する時をもった。ポーランドのポメラニアン大学とは、2016年に教育・研究活動に関する協力同意書を締結しているが、2022年3月に届いた「ウクライナからの留学生・研究者の支援協力要請」をきっかけに自由学園で募金活動を開始し、生徒や関係者からの寄付、リビングアカデミーからの寄付、全国友の会と公益財団法人全国友の会振興財団からの多額の寄付をあわせて、2023年3月までに258万円を送金した。ポメラニアン大学副学長より59名のウクライナ学生へ「自由学園奨学金」として支給したと感謝の連絡を受けた。国内の団体活動について、2022年度2年生の前期課程修了研修旅行は、女子11月29日から12月2日までの日程で奈良・京都、男子11月29日から12月2日まで九州で実行し、自然観察会は10月28日に、例年80名の

定員を30名に縮小して、実施した。いずれも3年ぶりの再開であった。

コロナ禍でも個別の学外研修・ギャップイヤー活動は進めることができた。とくにオレロップ体育アカデミー(デンマーク)には、2021年度1名、2022年度2名の3年生がそれぞれ留学した。オレロップ体育アカデミーには、これまで各年、学部生1名に対して授業料全額を給付していただいているが、2022年度は2名とも全額支給された。この他2022年度は、カナダ・バンクーバーの Gastown Business College で Diploma を取得し、地元の企業 FORED BC Society でインターンをした者や Arts University Bournemouth: Foundation Diploma in Art and Design(イギリス)で美術を学ぶ者など4名が海外で活動した。

国内の企業インターンシップは、2021年度にも梅津酒造株式会社(鳥取県)や城崎温泉心の宿三國屋(兵庫県豊岡市)など卒業生の会社が研修を受け入れてくださった。2022年度は、株式会社 ReBuilding Center JAPAN(長野県諏訪市)、株式会社 studio-L(東京)、株式会社星野リゾート・アセットマネジメントほか、多くの3年生がインターンシップを行った。2013年度より導入されたギャップイヤー制度を、2022年度からどの学年においても実施可能であるように拡張したが、さっそく4年課程2年生1名がこの制度を利用して学外の教育機関で1年間学んだ。

### 3. 3. 学習する学校・生活即探求

学部は、学部生を前面に出した教育型研究を大切にしている。リベラルアーツ教育にもとづく専門の深化であるが、実はテーマオリエンテッドで協働型の実践研究である。「いのちの経営」を念頭に、生活体験から課題を発見し、学問と結びつけるが、学際性は当然出る。学部生個別に落とし込むが、高校までを共にしているためか仲間との協働性が出る。この2年間も、教員と学部生のタッグによる、生活に根差した研究が多方面で展開された。

詳細は環境文化創造センターの報告に譲るが、領域横断研究・フィールドサイエンス主導で、有志による「水文・気象観測室」を始動した。民間企業との産学連携による高精度の気象観測システムを南沢キャンパスに整備し、世界中の教育・研究用途に供する気温、相対湿度、降水量、風向、風速、気圧、日射量のデータを日々刻々蓄積している(自由学園年報第25号)。

2022年度は、高等科「探求」の成果を、学部へ進学した者が飛躍させた。ひとつは環境再生型有機農業リジェネラ

ティブオーガニック農法への挑戦である。担当する佐藤史伸先生の呼びかけで学部でもカリキュラム化し、鈴木康平先生に特任教授として担当していただいた。学外の専門家の指導も受けて、学内や那須農場にて栽培実験を進めた。成果の一部は2023年1月27日の朝日新聞夕刊で大きく取り上げられた。もうひとつは自由学園出版局より刊行された書籍『川田文子さんのこと』(67頁からなる漫画・エッセイ、当時の資料の書き起こし)で、これも高等科「探求」でまとめたことを学部へ進学した本人が資料室の指導のもと平和学習のために再編集した。この取り組みも各種メディアで紹介され、保護者会での読書会、学外の研究会での発表など、活用範囲が広がっている。

学部生の研究の集大成は4年課程卒業研究と2年課程卒業勉強であるが、2021年度は4年課程卒業研究が23名で22のテーマに、2年課程卒業勉強が5名で1つのテーマに取り組み、2022年度は、4年課程卒業研究が17名で15のテーマに、2年課程卒業勉強が3名で1つのテーマに取り組んだ。これらの詳細については本年報の奈良忠寿による記事や生活大学研究8巻の拙稿を参照されたい。

卒業研究には、学部生自身により成果が学会で発表されるケースも少なくない。2021年11月開催の第91回形の科学シンポジウムでカラーグレイディングについて4年生が口頭発表した。実習圃場に関する研究を長期に亘って行った4年生は2021年9月開催「第79回日本農業教育学会大会」や2021年12月開催「日本地下水学会秋季講演会」ほか多数の口頭発表をした。2022年度は、自由学園南沢キャンパス、埼玉県と三重県の学園所有フィールド、愛知県の矢作川ほか9か所について、多視点から水循環・水利用を調査・観測する手法を確立し、試行・実践・学会発表・再調査・再検討を繰り返した学部生が、ギャップイヤーを含めて3か年研究にいそしみ、土木学会全国大会ほか8つの学術発表を行った。2023年3月開催の第134回日本森林学会大会では、武蔵野の森の変化とナラ枯れに関する2021年度の卒業研究の内容がポスター発表された。

学部には、学部生の研究活動の経済的支援を目的とした研究奨励金制度がある。2021年度は3年生2名が各10万円、4年生4名と1年生1名が各5万円を、2022年度は4年生5名と1年生2名が各10万円、4年生6名と1年生5名が各5万円を受給した。

リベラルアーツには「教養主義」という言葉が訳語として与えられることが多いが、しかし本来の訳語は「Liberal

Arts=自由になる手段」である。自由学園の基本的理念は「真理における自由」と言い換えることができる。真理を追いかけるこの志向から、学部は2019年に「自由学園リベラルアーツ学会」を発足した。2021年9月11日に第4回年次大会を、2022年9月10日に第5回年次大会を開催した。学部教員からは「デンマーク・オレロップ体育アカデミーと自由学園の交流—90年に亘る学校間交流の歴史—時代の変遷と国際理解」(早野曜子)、「図書目録検索システムを活用した自由学園関係刊行物の公立図書館への水平展開に関する全国調査」(吉川慎平)、「技術の伝承をめぐって:裁縫料理・技術協力・人類学」(特任教授・東京大学名誉教授・木村秀雄)、「キリスト者の非戦論:浅見仙作を中心に」(前学部長・立教大学名誉教授・渡辺憲司)などの講演を行った。出席者はそれぞれ約50名であった。学部生や高等科の生徒・保護者の参加もあつた。なお2021年度より、木村秀雄先生が学会長に就任している。

学部と資料室で共同発行している査読付オンライン研究誌『生活大学研究』(www.jstake.jst.go.jp/browse/jyu/)は、2021年度に第7巻を、2022年度に第8巻を刊行した。学部教員からは、それぞれ6本ずつの論文が掲載された。とくに自由学園女子部26回生による「勤労報告隊日記」(1944年8月~1946年2月)をもとに自由学園女子部の生徒勤労働員の実態をまとめた論文は2020年度の2年課程卒業勉強の成果を含む。

### 3.4. よりよい社会のためのモデルとして

2021年度の体操会が10月9日から11月3日に延期しての開催であったことは3.2で述べたが、2022年度は10月8日予定通りの開催であった。コロナ禍のため午前と午後に分かれての開催であったが、学部生は全体の運営を任せられ、高等科生と協力して、よく運営した。開会を全校で行うなどのアイディアは学部生による。3年ぶりにデンマーク指導者が来日して練習をともにしてくれたことも相俟って、例年以上に活気がみなぎっていた。とくに1~4年混成の有志体操には44名が参加した。有志体操チームと全身体操の1年生チームは11月に国立代々木競技場で開催された日本体操祭にも参加した。日本体操祭は体操を専門的に学ぶ大学・グループの参加が多く、自由学園の生活体操での参加例は稀有である。学部は1999年から継続参加しており、この功績から2023年夏に世界体操祭への参加が決定している。

生活経営研究実習・食グループは、2021年9月にしのため茶寮にて近隣住民対象のカフェを開催した。テーマは“食品ロスをなくそう”で、この試みは『学園町かわら版』に取材記事が掲載された。また2022年2月には、森へのチケットチョコレート2022@渋谷ヒカリエに参加し、初等部3年生の美術作品「私の木」18点を展示した。図書・記録資料グループは、2022年10月から自由学園明日館で開催された公開講座『「自由学園一〇〇年史」を読む』の資料展示制作を担当し、その後の公開シンポジウム「学校をつくるってなんだろう？ つくる・続ける・活かす」(11月26日)の会場設営・展示・会場案内も担った。

2021年5月に4年生が日本地下水学会で「学校・市民活動を想定した費用対効果に優れる地下水位自動観測システムの構築と検証」を研究発表した。校内の地下水研究についてはフィールドゼミ生が他の学部生、高等科生も交えて継続的に研究活動を行っている。2022年1月にオンライン開催された国土交通省荒川下流河川事務所主催の「第17回川でつながる発表会」には男子部・学部合同で「新天地の橋づくり」について発表した。5月末に、男子部川管理の生徒と学部生で、農芸教室からの排水管を切り替えるための工事を完了させた。それまで新天地には下水管が通っておらず、農芸教室前の流しの排水は立野川に直結している状態であったが、4年生の卒業研究に合わせて実現の運びとなった。先だって7月には、半年間かけて学部生・男子部生有志で進めてきた立野川の橋の架け替えも完了した。材料は名栗植林地のヒノキ材を使用した。

1967年の三重県紀北町(旧海山町)に端を発する旧男子学部以来の「植林・育林活動」は、2015年1月以降徐々に、埼玉県飯能市の自由学園名栗植林地(飯能市との分収林)と新名栗フィールド(卒業生の柏木正之氏が代表を務める(一社)名栗すこやか村が管理する古民家と山林の総称)の活動にシフトしたが、コロナ禍で中断を余儀なくされていた。しかし、今後の活動について基本ラインを整備し、2022年度より新たに男女全学部生による「飯能・名栗フィールド」として再開した。2022年4月30日にさっそく1年生が全員、名栗植林地と新名栗フィールドで研修を行った。この研修は今後の学部の教育プログラムとして位置付ける。これも詳細は環境文化創造センターの報告に譲るが、2023年3月18日に「学部生から3つの発案」と題して、世界が直面する課題である気候変動と生物多様性を自分たちの足元から考えるオンラインセミナーを開催し、延べ21

名の学部生が登場した。

### 3.5. 教育・研究内容の発信(広報活動)

コロナ禍で教育活動が縮小された中であって、学部の活動は奈良忠寿・吉川慎平を中心に積極的に発信された。ブログは2021年度97件を紹介した(4月3, 5月3, 6月5, 7月4, 8月3, 9月6, 10月10, 11月9, 12月21, 1月8, 2月10, 3月15)。研究・実習, 教養・専門, 技能・感性, ライフデザイン, 学生生活・学外活動の全5カテゴリで網羅的に発信できた。さらに2022年1月18日からは、新たに学部Instagramも開設したが、3月にはフォロワーが166件となり、訴求力を高めたと見えよう。2022年度はブログ年間発信数が204件と一気に増加した。学部Instagramのフォロワー数も377名まで伸びた。生活経営研究実習・図書記録資料グループも図書館・資料室の指導のもとInstagram「今週の一冊」を開設した。

2021年度は、中高生の「探求」テーマ選択の一助として、室永優子編集で学部教員の研究紹介パンフレットを刊行した。学部生にも1年は全員配布し、2年以上も希望者へ配布した。保護者からも要望があり後日配布した。

副学部長の神明久が保護者会の委員長と協働で、ウェブ会議ツールZoomによる学部紹介「学部棟散歩」を、2021年8月28日に開始し、続き12月22日、2022年3月7日と開催した。「学園新聞のできるまで」など保護者のニーズにあわせたテーマを取り上げた。好評につき、2022年度からは毎月1回月末の金曜19:30からの定期開催「学部チャンネル730」とした。学部生も最初はゲスト参加だったが、次第に運営スタッフとなった。毎回30名~50名の参加があった。参加した保護者から「視聴を重ねるごとに、今まで知り得なかった学部の魅力がじわじわと沁み入ってきます」「先生方お一人おひとりがご自身を余す所なく語ってくださって、それは聞いている者の気持ちを揺さぶるものでもあります」「とても誠実で真摯な番組作りの姿勢に頭が下がります」などの励ましをいただいた。2021年12月19日には、4年生が企画・運営したYoutube特別番組「Communicationを考える」を放送した。ゲストに日本経済新聞社本社コメンター秋田浩之氏(男子部43回生), SAP ジャパンユーティリティ DX オフィスシニアディレクターの田積まどか氏(女子部63回生)を招いた。

学部は、学部生の学修目標の達成度を高められるよう、アウトカムズを意識できる教育が整備しており、とくに3.3で述べた4年課程卒業研究・2年課程卒業勉強は、学部開学



以来60年以上に亘って報告会として社会に発信し続けている。

2021年度の報告会は、2022年2月19日(土)に開催したが、東京都の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が若い世代で増加傾向になったため、Zoomを用いたオンライン配信で、発表する卒業年次生のみ記念講堂から発表を配信し、在校生、教職員、保護者らの参加者はすべてオンラインで視聴した。自由学園は2021年4月15日に創立100周年を迎えたが、学部生の発案で、報告会予稿集の表紙中央に大きく100周年記念ロゴが掲載された。2022年度の報告会は、2023年2月18日(土)に開催したが、対面とオンライン配信のハイブリッド形式ではあるものの、3年ぶりに会場に聴衆を入れての発表であった。2022年度は、ふたつの新しい試みがあった。ひとつは中高の探求とコラボレートである。これにより、そう多くはなかったが、中1から高3年までが探求の授業の合間に報告会へ参加してくれた。もうひとつの新しい試みは、質疑応答を従来と異なる形式にしたことである。午前・午後のそれぞれにまとまった時間を取り、会場内に散らばった発表者と聴衆が直接、実際の論文や発表資料を手に取りながら交流できるようにした。対話を通して、ステージ発表では伝わりきらなかった部分を補填し、学びの成果をより共有できた。

### 3.6. 卒業生の進路・支援体制

卒業年次生の就職希望学部生は2021年度も2022年度も全員が内定を獲得した。世の中の動向として、2022年度によりやく新卒採用市場が全般に堅調となり、報道された内定進捗率は12月1日時点で84.6%(文科、厚労省調査)であった。2021年度は、企業就職以外に、活魚料理、舞台音響、クリエイター、陶芸などの進路があった。他にも保育、看護、介護福祉、歯科衛生、教員の職業資格を求めて進学する者もいた。2022年度の主な内的先は次の通り(※印は卒業生在籍先、\*印は新規);株式会社CSS 技術開発※、株式会社クレスコ※、Solze 株式会社※、株式会社プレス※、三菱電機ビルテクノサービス※、東京サラヤ株式会社※、株式会社 finetrack※、飯尾醸造※、株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション、にじのつみき(美瑛の丘のおもちゃ屋)※。進学は医学・哲学・情報・デザインなどで、2年課程から1名の4年課程編入があった。

3年生のキャリアガイダンスは、2022年度「アウトプットの量を増やす」をテーマとし、11月19日と12月3日の2回、企業との交流イベントを開催した。18名の学部生に対して

12企業の参加があった。キャリア支援のめざす方向は『学部ならではの』社会への旅立ち方を作る』で、学部での学びや実践の延長線上に自ずと連なるキャリアパスを作る。具体的には、1〜3年向けインターン先メニューの選択肢を充実させた。南沢会の紹介のもと、インターンシップの提案、5月22日に南沢会の後援でキャリアセミナーを開催18名が参加し、12月10日に・卒業生・実践型インターンシップ成果発表会を開催した。

学部生の多様な卒業後の進路のため、キャリア支援室と南沢会、キャリア支援室と保護者会との連携をさらに深めた。とくに2020年度までにトライアル実施し有効と判断したライフキャリア教育勉強会を2021年度は女子部・初等部の保護者会とも開催した(8月21日ほか)。

コロナ禍で中断していた学部ホームカミングデー(卒業10年目を招待する日)を2021年度はオンラインで10月9日に開催し、10名の卒業生の参加があった。2022年度は、JYU1123にあわせて、対面で11月23日に開催し、20名の卒業生の参加があった。お互いの近況を交換し、歓談するとてもなごやかなひと時となった。

## 4. 結びにかえて

新型コロナウイルスは広範かつ分野横断的に多大な影響を及ぼした。これからの未来を生きる学生は、地球温暖化、食糧の大量生産消費廃棄形態、伸び悩む経済成長、出生率低下と子育て不安、年金問題、情報セキュリティなど枚挙に暇がないくらいさまざまな問題を有する不透明な社会を生きていかなければならない世代である。このような状況の中では、特定の分野の専門知識のみならず、従来の枠を超えた新しい教養を備えて、将来への洞察力をもって新しい時代を切り開く力を養うことが肝要である。自由学園とりわけ学部求められる役割はいっそう重みを増していると認識する。建学の精神に鑑みて、持続的な発展と社会に評価される学部でありたい。すべてのステークホルダーとの関係を強化し、新たな時代にふさわしい具現化をはかる。先駆的な教育を続け、新体制の高等科からも多くの学部進学者があり、ともに真の自由人を目指す。

付記

本稿は、2021年度ならびに2022年度の事業報告書を加筆・修正したものである。